2015年度　東京工業大学
メディアと民主主義　第5回
政治とメディアの現代史②

2015年11月6日（金）

担当者：西田亮介

ryosukenishida@gmail.com

講義計画

- 1. オリエンテーション
- 2～5. **政治とメディアの現代史**
- 6～9. メディア論の視座と考え方
- 10. ゲストレクチャー（仮）
- 11～15. PR、パブリック・アフェアーズ、マーケティングの発展と政治、民主主義

※ 履修者数に応じて、構成、進行を変えることがあります。
※ 履修者の文献要約とディスカッションを中心に進行します。

日本学術振興会「申請状況」
https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_sinsei.html
より加筆引用

今週のTips

- 研究者を志望する皆さんが、最初に出会う「大物」の書類
  - 日本学術振興会特別研究員制度

資格			審査領域									合計
			人文学	社会科学	数物系科学	化学	工学	生物学	農学	医歯薬学	総合	
RPD	申請者数		61	43	10	2	5	36	24	49	25	255
		男	3	0	0	0	0	1	0	0	1	5
		女	58	43	10	2	5	35	24	49	24	250
PD	申請者数		603	448	522	118	160	303	254	219	349	2976
		男	340	278	459	107	136	222	176	136	242	2096
		女	263	170	63	11	24	81	78	83	107	880
DC2	申請者数		570	591	738	514	860	438	384	566	738	5399
		男	288	345	663	451	766	311	246	416	555	4041
		女	282	246	75	63	94	127	138	150	183	1358
DC1	申請者数		346	354	557	311	486	288	250	336	413	3341
		男	206	240	486	279	434	197	174	240	330	2586
		女	140	114	71	32	52	91	76	96	83	755

日本学術振興会「申請資格・支給経費・採用期間」
https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_oubo.html
より加筆引用

（１）特別研究員-DC１（大学院博士課程在学者）

申請資格	在学年次	1.採用年度の4月1日現在、我が国の大学院博士課程に在学し、次のいずれかに該当する者 （外国人も含む）区分制の博士課程後期第1年次相当（在学月数12ヶ月未満）に在学する者 2.一貫制の博士課程第3年次相当（在学月数24ヶ月以上36ヶ月未満）に在学する者 3.後期3年の課程のみの博士課程第1年次相当（在学月数12ヶ月未満）に在学する者 4.医学、歯学、薬学又は獣医学系の4年制の博士課程第2年次相当（在学月数12ヶ月以上24ヶ月未満）に在学する者 ※ 1～3において、採用年度の4月に博士課程後期等に進学する予定の者を含む ※ 申請後、博士課程において休学をした場合は、申請資格を満たさない場合があるため留意すること。
	採用経験者の制限	特別研究員(DC,PD,SPD)に採用されたことがある者は申請できない
採用期間		3年間
研究奨励金		月額　200，000円（平成27年度の支給予定額）
研究費 （科学研究費助成事業）		毎年度　150万円以内

今週のグループワーク（先週積み残し分…）

- 4人1組を作成。

- それぞれが簡潔に自己紹介（氏名、学年、所属、関心）、Questions ①の紹介（×4）。

- 各グループで、メディア視聴のなかで、「政治」を感じた機会の特徴と傾向（共通点と差異）を考察し、示唆を取りまとめ、簡潔に紹介する。

グループワーク①: 先週のQuiz

- これまで、メディア視聴を通じて「政治」を意識したことがありますか。
- それはどのような機会でしたか。
- そして、そのとき、なぜ「政治」を意識したと思ったのですか。

日本の教育課程では政治をどのように教えようとしているか

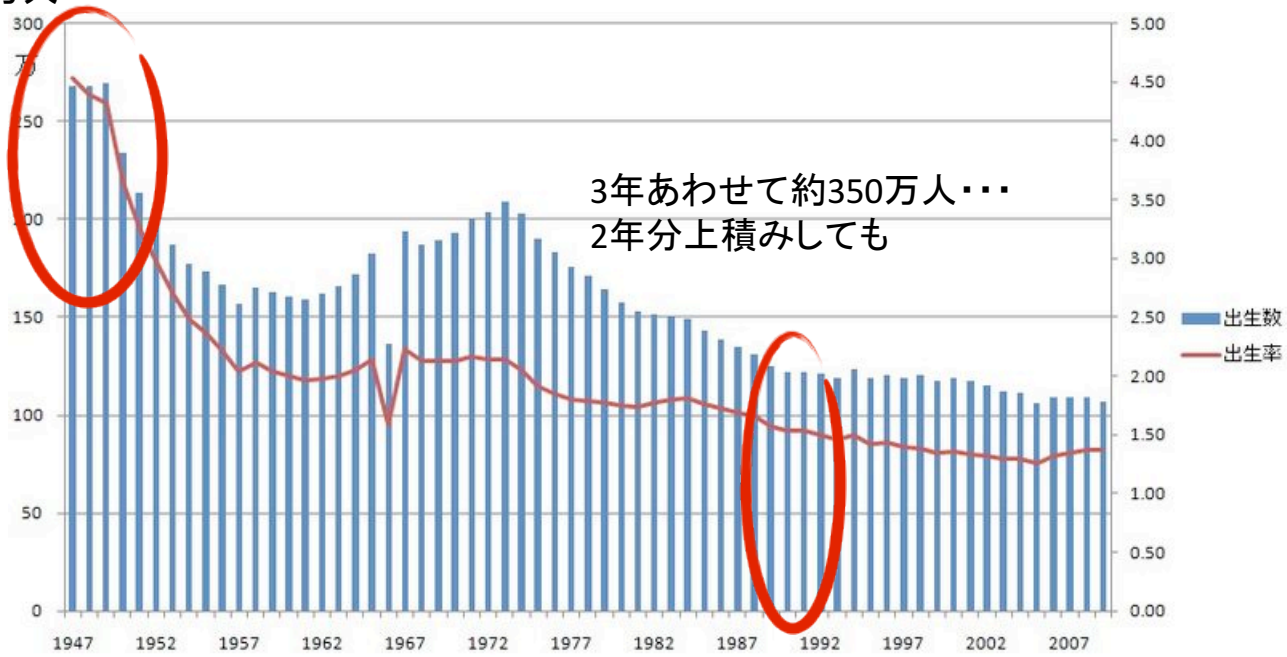
- 「市民性教育」「シチズンシップ教育」（citizenship education）

- 投票年齢の18歳への引き下げにあたって、文科省と総務省が2015年中に、全高校生向けに選挙教育用の副教材を配布

- 文科省・総務省「私たちが拓く日本の未来」（ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1362349.htm ）

出生数の変遷と投票年齢引き下げの合理性について

3年あわせて約750万人



図表8：Wikipedia「ファイル:日本 出生数と合計特殊出生率の推移.jpg」に筆者加筆修正（http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:%E6%97%A5%E6%9C%AC_%E5%87%BA%E7%94%9F%E6%95%B0%E3%81%A8%E5%90%88%E8%A8%88%E7%89%B9%E6%AE%8A%E5%87%BA%E7%94%9F%E7%8E%87%E3%81%AE%E6%8E%A8%E7%A7%BB.jpg）。

選挙年齢の引き下げと市民性教育

- 2022年度（！）から、高校に「公共」「歴史総合」（仮称）が必修科目として設置予定。
  - 公共：政治参加、社会保障、契約、家族制度、雇用、消費行動等を学習予定
  - 歴史総合： 日本史と世界史の近現代部分を中心に。

※

投票年齢の引き下げは2016年参院選から実施される。両者の関係をどのように捉えるか

資料①: 文科省「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」

- 文科省「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」2015年10月27日
  - 第1　高等学校等における政治的教養の教育
  - 第2　政治的教養の教育に関する指導上の留意事項
  - 第3　高等学校等の生徒の政治的活動等
  - 第4　インターネットを利用した政治的活動等
  - 第5　家庭や地域の関係団体等との連携・協力
    - 全文→ http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1363082.htm

「政治のフレームワーク」とその教育の不在？

- 政治と政局を判断する合理的なフレームワークと、学習機会が不在？
  - 日本史：近代史までが中心
  - 政治経済：原理と原則が中心
  - 現代社会：主題別カリキュラム構成

- 模擬選挙は、各種社会状況を資料に、政党別の政策を参照した選択中心で、実際の投票行動とは異なる？

- 政治における「価値」の問題をどのように扱うか。

今週のQuiz

- あなたの考える「市民性教育」」とはどのようなものか、その理由とともに、500字程度で感想を記し、次回までにOCWiにアップし、持参せよ。